

平成28年度 伴走型小規模事業者支援推進事業

小規模事業者
需要動向
調査・分析報告書

平成28年11月

和木町商工会

目 次

第1章 小規模事業者需要動向調査概要	3
(1) 事業内容	3
(2) 調査期間・方法	3
(3) 集計やグラフについて	3
第2章 調査・集計結果	4
1. 調査企業の概要	4
(1) 営業年数（数量）	4
(2) 代表者の年齢（数量）	4
(3) 役員・従業員数	4
(4) 売上高（SA）	5
2. 質問毎の集計・分析結果	5
Q1 主たる業種・従たる業種	5
Q2 後継者の状況	6
Q3 今期の経営状況	7
Q4 昨年の新規設備投資	8
Q5 経営で気になっている項目（最大3項目選択）	8
Q6 商工会に支援を望む項目	9
Q7 経営上の問題点（最大3項目選択）	9
Q8 今後の方針（最大3項目選択）	10
Q9 Q8の優先項目達成に必要な項目（最大3項目選択）	10
Q10 商工会へのご意見・ご要望	10
第3章 調査結果のまとめ	11
第4章 参考資料	12
1. アンケート調査票	12
2. 単純集計表	16

第 1 章 小規模事業者需要動向調査概要

(1) 事業内容

地域小規模事業者の支援ニーズに沿った事業計画の策定、また実行方法等を決定するうえでの基礎資料として、小規模事業者需要動向調査を実施・分析する。なお、調査結果は、当会のホームページからも閲覧可能とし、地域小規模事業者がタイムリーに必要な情報取得ができる環境を整備する。

(2) 調査期間・方法

- 調査期間：平成 28 年 9 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
- 調査内容：巻末のアンケート調査票を参照願います。
- 調査方法：当商工会会員の小規模事業者に調査票を配布。記入後、郵送にて回収した。
- 配布回収状況

商工会	和木町商工会
配布枚数	160
回収枚数	49
回収率	30.6%

- 集計・分析期間：平成 28 年 10 月 14 日～10 月 31 日

(3) 集計やグラフについて

- ・ SA（選択肢から 1 ヶのみ選択）、MA（複数選択）、数量（数字記入）を表す。
- ・ 単純集計は、不明（無回答）を含め 100%として集計した。
- ・ 集計表にある「不明」は、質問に対し選択もしくは記入がなかった回答の件数を示す。また、「件数」は回答件数、「(全体)%」は回答件数に対する割合、「(除不)%」は「不明」を除いた回答件数に対する割合を示す。
- ・ 集計表は目視で理解しやすいよう、ウェイトが高いカテゴリーを網掛けし強調した。
- ・ 円グラフのデータラベルの%表記は、スペースの関係で整数表記とした。

【注意点】

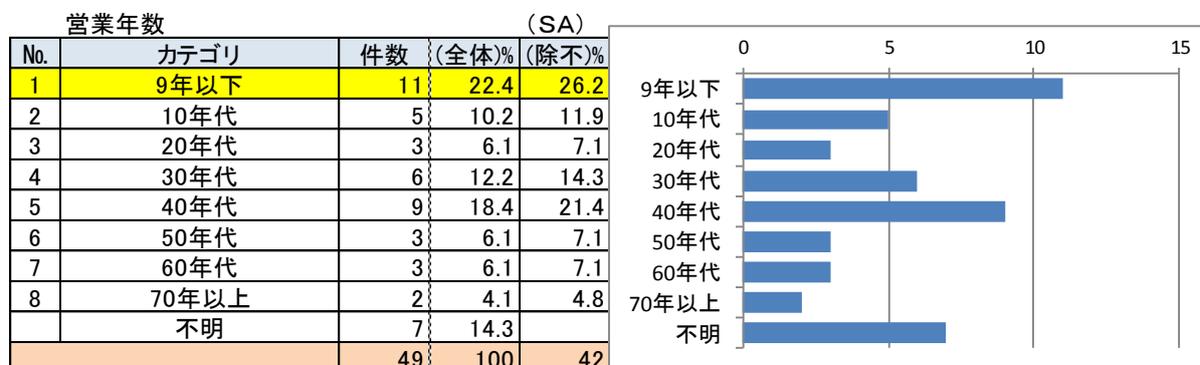
- ・ 調査・集計結果の本文では、主要な数値やグラフを用いて表現し、重要性を尺度に一部は割愛したのものもある。
- ・ 集計したデータは、「第 4 章 参考資料」にある調査票や集計表を参照のこと。

第2章 調査・集計結果

1. 調査企業の概要

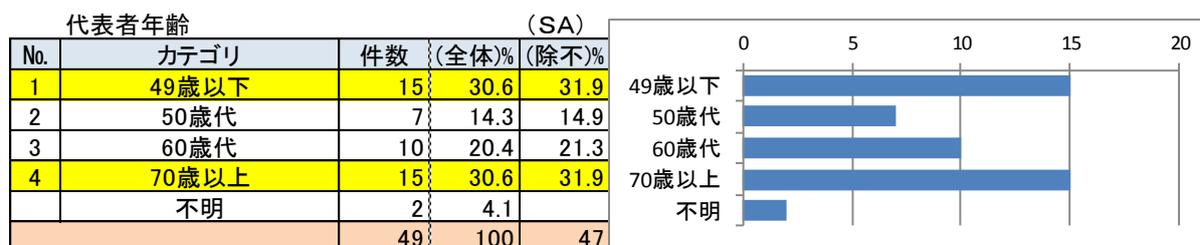
(1) 営業年数（数量）

営業年数を10年単位で見ると、「9年以下」が11件（22%）で最も多く、「10年代」の5件を含め、比較的社歴の短い企業が多い。2番目は「40年代」の9件で、その他の年代は2件～6件となっている。



(2) 代表者の年齢（数量）

代表者の年齢を10年単位で見ると、「49歳以下」と「70歳以上」が各15件（31%）で最も多い。「60歳代」以上で見ると約半分で、比較的バランスのとれた年代構成となっている。



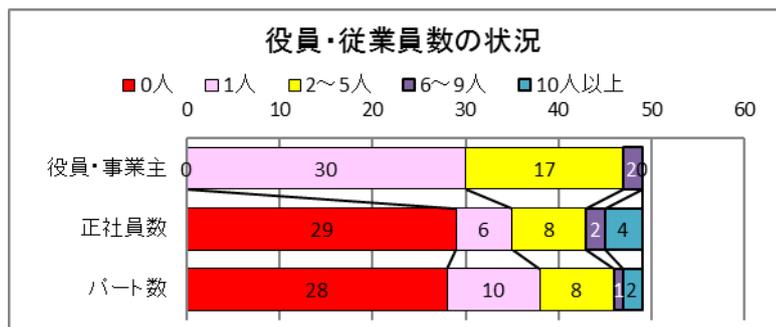
(3) 役員・従業員数

役員・事業主数は「1人」が30件で最も多く、「2～5人」が17件となっている。

正社員数は「0人」が29件で最も多く、「1人」、「2～5人」が8件で続いている。

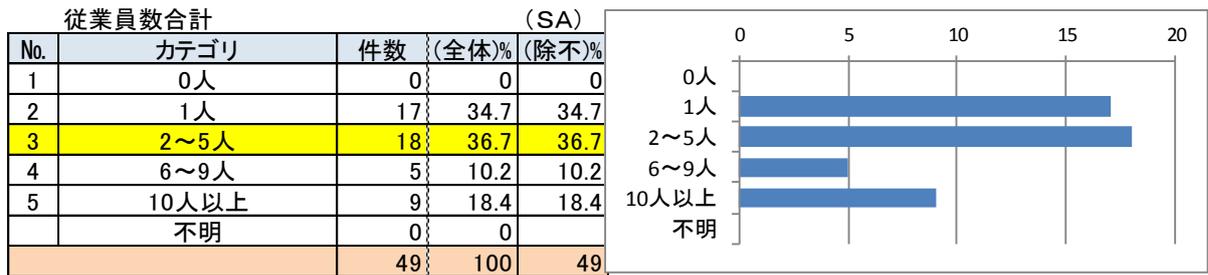
パートも「0人」が28件で最も多く、「1人」が10件、「2～5人」が8件と続いている。

役員・事業主		(SA)		
No.	カテゴリ	役員・事業主	正社員数	パート数
1	0人	0	29	28
2	1人	30	6	10
3	2～5人	17	8	8
4	6～9人	2	2	1
5	10人以上	0	4	2
	サンプル数(%ベース)	49	49	49



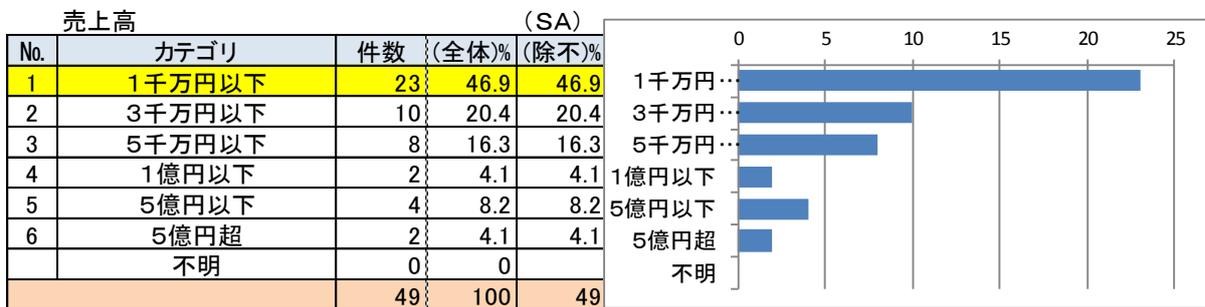
【合計従業員数】

従業員総数は、「2～5人」が18件、「1人」17件で、小規模な企業が70%を占めるが、「6～9人」5件、「10人以上」の有力な企業が9件ある。



(4) 売上高 (SA)

売上高「1千万円以下」の企業が23件(47%)で最も多く、次いで「3千万円以下」が10件(20%)、「5千万円以下」8件(16%)の順となっている。小規模な企業が大半であるものの、売上高5億円超の有力な企業が2件ある。

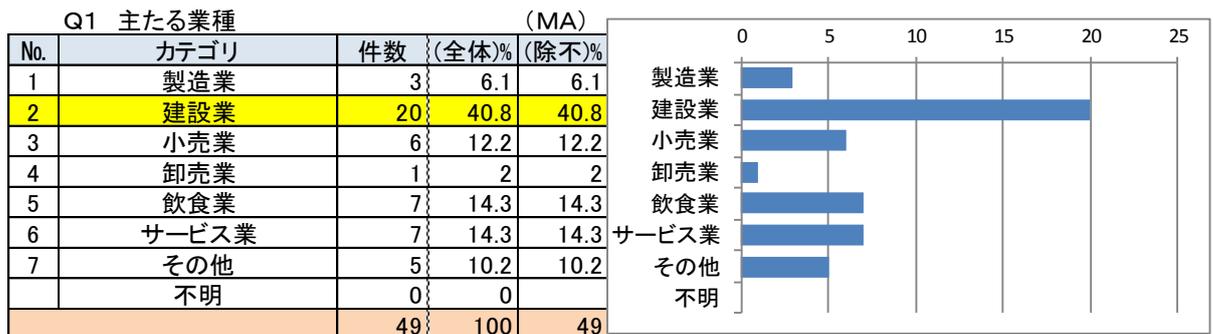


2. 質問毎の集計・分析結果

Q1 主たる業種・従たる業種

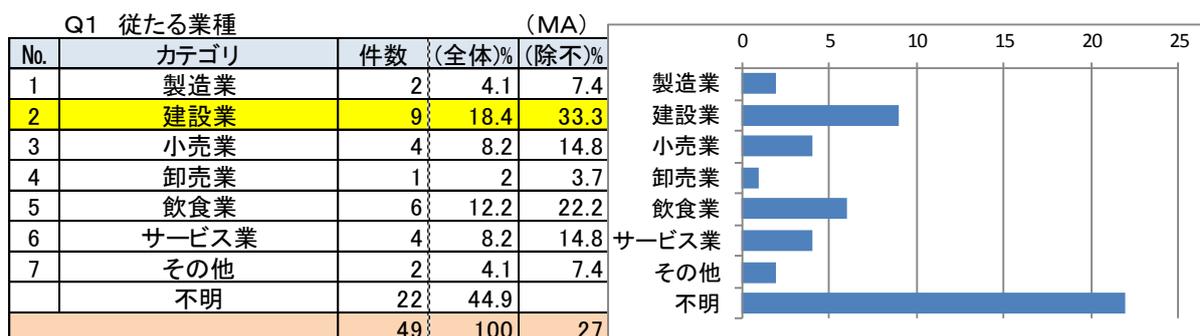
① 主たる業種 (MA)

主たる業種をみると、「建設業」が20件(41%)で半数近くを占め、2番目は「飲食業」と「サービス業」の7件で、「製造業」3件、「卸業」が1件と少ない。



② 従たる業種 (MA)

従たる業種を有するのは27件で、その内「建設業」が9件、「飲食業」が6件、「小売業」、「サービス業」が4件の順となっている。

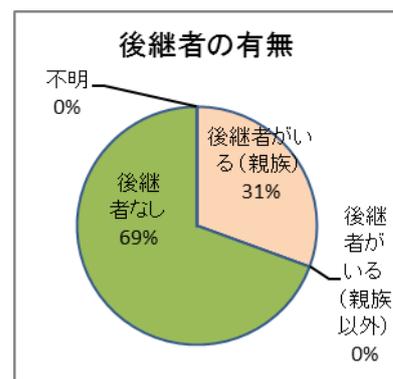


Q2 後継者の状況

親族に後継者がいるのは15件(31%)で、親族以外の後継者は0件であった。一方、後継者なしが34件(69%)となっている。

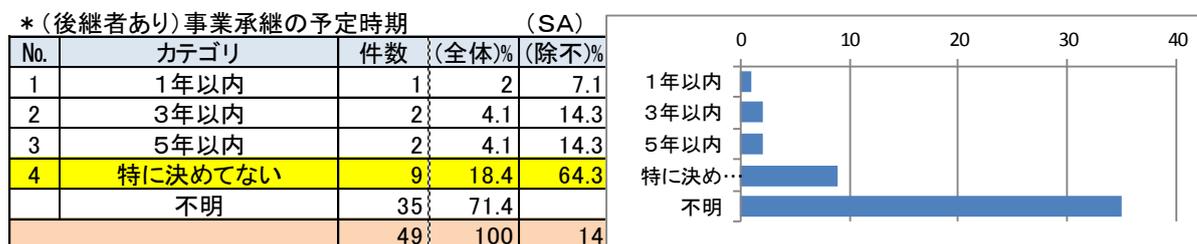
Q2 後継者の有無 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	後継者がいる(親族)	15	30.6	30.6
2	後継者がいる(親族以外)	0	0	0
3	後継者なし	34	69.4	69.4
	不明	0	0	
		49	100	49



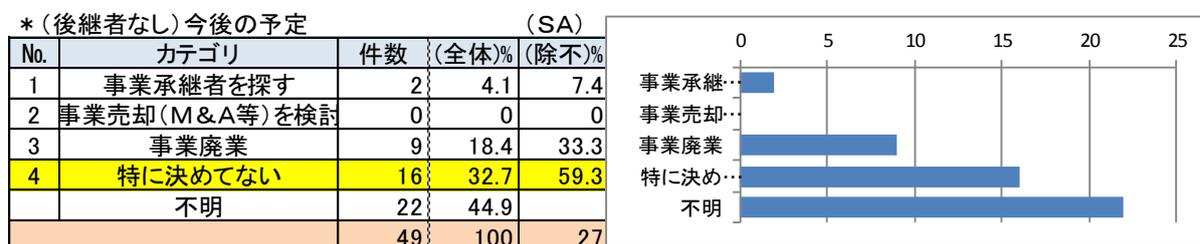
Q2-2 後継者あり、事業承継時期

「後継者あり」の事業承継予定時期をみると、「特に決めていない」が9件(64%)で最も多く、承継時期が決まっているのは5件で1年~5年以内でバラついている。



Q2-3 後継者なし、事業承継方法

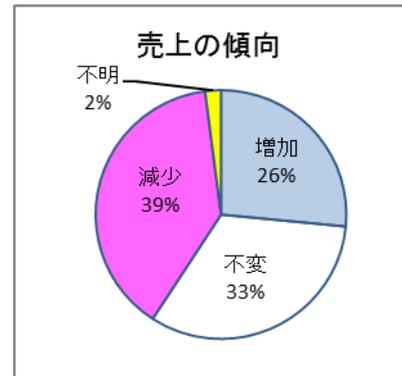
「後継者なし」企業の今後の見通しは、「特に決めていない」が16件(59%)で最も多く、2番目が「事業廃業」9件、「事業承継者を探す」は2件で、「事業売却(M&A等)を検討」は0件であった。



Q3 今期の経営状況

① 売上（加工）金額

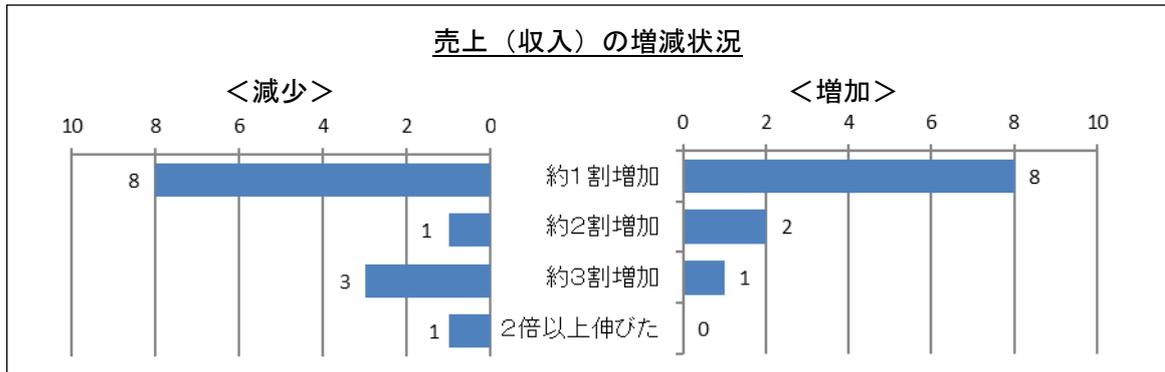
前期と比較した売上（加工）金額が、「増加」は13件（27%）に対し、「減少」は19件（39%）で「増加」を上回っている。



No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	13	26.5	27.1
2	不変	16	32.7	33.3
3	減少	19	38.8	39.6
	不明	1	2	
		49	100	48

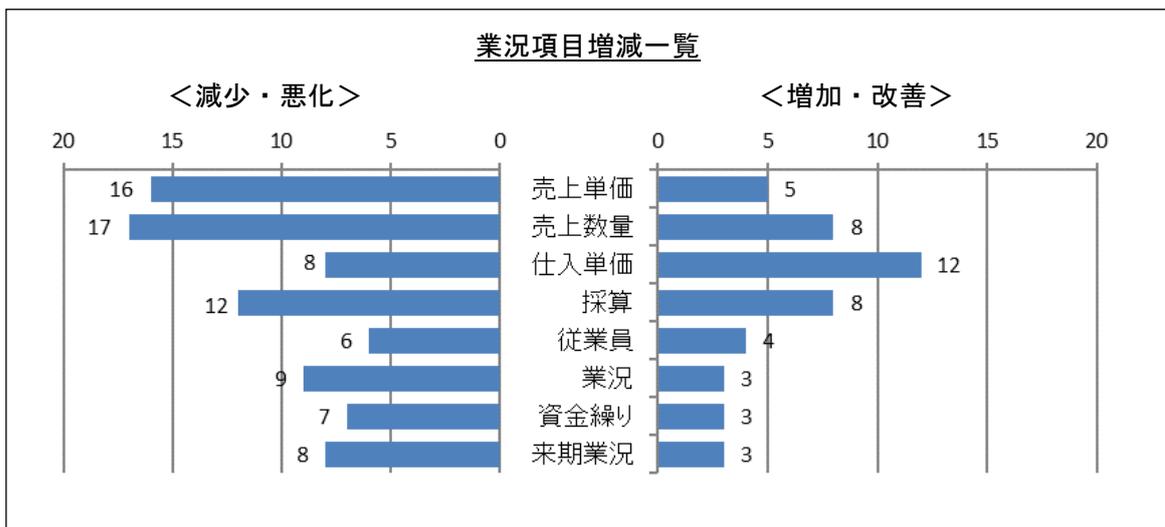
② 売上（収入）の増減状況

前期と比較した売上（加工）金額の増減割合をみると、増加は「約1割」が8件、「約2割」が2件に対し、減少は「約1割」が8件、「約3割」が3件で、増加と減少は、ほぼ同じ割合となっている。



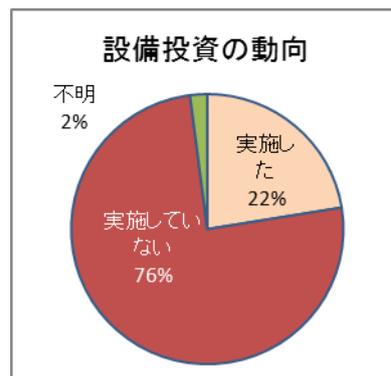
③ 売上単価等の状況

売上や業績を左右する単価や数量等8項目を、「不変」を除き「増加」と「減少」で表した。売上単価及び売上数量とも、「減少」が「増加」の2~3倍程度あり、仕入単価は「増加」が多く、採算や従業員、業況、資金繰り、来期の概況とも「減少（悪化）」が「増加（改善）」を上回っている。



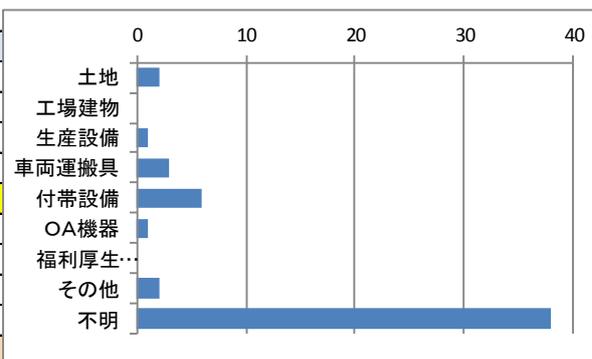
Q4 昨年の新規設備投資

昨年、新規設備投資を「実施」した企業は11件(22%)、「実施していない」企業が37件(76%)で上回っている。また、実施した設備投資内容をみると、「付帯設備」が6件で最も多く、次が「車両運搬具」であった。その他には、小売業で「メーター・調設器」の記載があった。



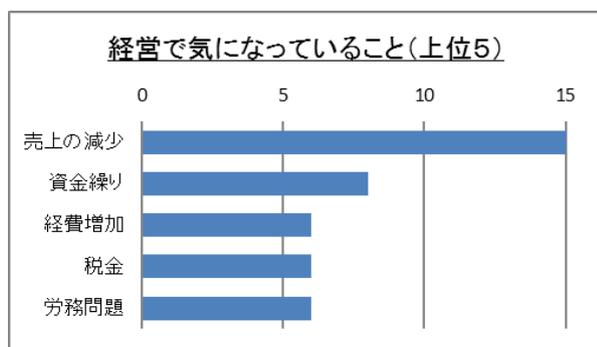
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	実施した	11	22.4	22.9
2	実施していない	37	75.5	77.1
	不明	1	2	
		49	100	48

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	土地	2	4.1	18.2
2	工場建物	0	0	0
3	生産設備	1	2	9.1
4	車両運搬具	3	6.1	27.3
5	付帯設備	6	12.2	54.5
6	OA機器	1	2	9.1
7	福利厚生施設	0	0	0
8	その他	2	4.1	18.2
	不明	38	77.6	
		49	100	11



Q5 経営で気になっている項目 (最大3項目選択)

現在、「経営で気になっている項目」で最も多かったのは「売上の減少」で15件(31%)、2番目は「資金繰り」の8件、3番目は「経費増加」、「税金」、「労務問題」が6件で続いている。また、「情報」や「法律問題」、「6次産業」、「特許等(知的財産)」は0件であった。

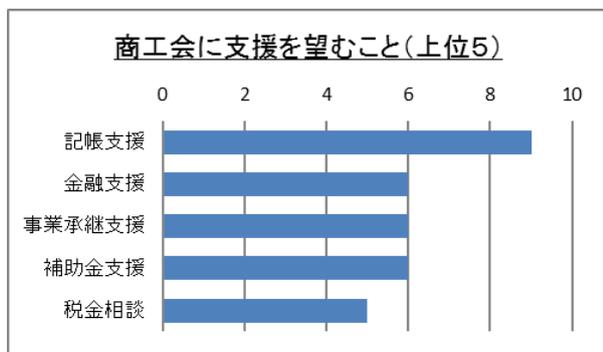


Q5 経営で気になっていること (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	売上の減少	15	30.6	39.5
2	資金繰り	8	16.3	21.1
3	経費増加	6	12.2	15.8
4	税金	6	12.2	15.8
5	労務問題	6	12.2	15.8
6	赤字体質	5	10.2	13.2
7	後継者問題	5	10.2	13.2
8	地域活性化	4	8.2	10.5
9	事業計画	3	6.1	7.9
10	会計	2	4.1	5.3
11	衛生及び環境問題	2	4.1	5.3
12	新事業展開	2	4.1	5.3
13	社員教育	2	4.1	5.3
14	技術やノウハウ	1	2	2.6
15	経営分析	1	2	2.6
16	事業連携	1	2	2.6
17	情報	0	0	0
18	法律問題	0	0	0
19	6次産業	0	0	0
20	特許等(知的財産)	0	0	0
21	その他	2	4.1	5.3
	不明	11	22.4	
		49	100	38

Q6 商工会に支援を望む項目

「商工会に支援を望む項目」で最も多かったのは「記帳支援」で9件(18.4%)、2番目は「金融支援」、「事業承継支援」、「補助金支援」の6件、3番目は「税金相談」が5件で続いている。一方、「環境対策支援」や「衛生支援」、「技術向上支援」、「事業計画策定支援」、「特許等申請支援」は0件であった。



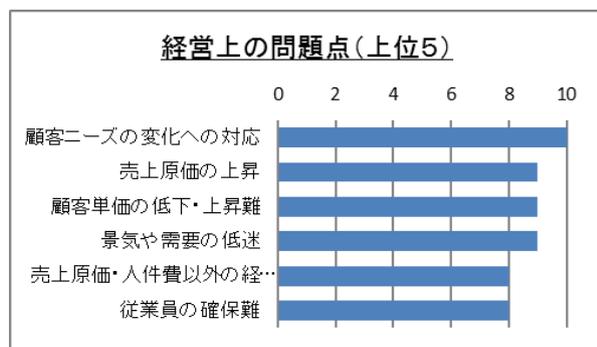
Q6 商工会に支援を望むこと (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	記帳支援	9	18.4	29
2	金融支援	6	12.2	19.4
3	事業承継支援	6	12.2	19.4
4	補助金支援	6	12.2	19.4
5	税金相談	5	10.2	16.1
6	販路開拓支援	4	8.2	12.9
7	経営分析支援	4	8.2	12.9
8	赤字体質改善	2	4.1	6.5
9	労務支援	2	4.1	6.5
10	情報化支援	2	4.1	6.5
11	新事業展開支援	2	4.1	6.5
12	6次産業化支援	1	2	3.2
13	事業連携支援	1	2	3.2
14	環境対策支援	0	0	0
15	衛生支援	0	0	0
16	技術向上支援	0	0	0
17	事業計画策定支援	0	0	0
18	特許等申請支援	0	0	0
19	その他	0	0	0
	不明	18	36.7	
		49	100	31

Q7 経営上の問題点(最大3項目選択)

「経営上の問題点」で最も多かったのは「顧客ニーズの変化への対応」で10件(20%)、2番目は「売上原価の上昇」や「顧客単価の低下・上昇難」、「景気や需要の低迷」の9件、3番目は「売上原価・人件費以外の経費増加」、「従業員の確保難」が8件で続いている。

また、「設備の過剰投資」や「取引条件の悪化」、「事業資金の借入難」は0件であった。



Q7 直面している経営上の問題 (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	顧客ニーズの変化への対応	10	20.4	27.8
2	売上原価の上昇	9	18.4	25
3	顧客単価の低下・上昇難	9	18.4	25
4	景気や需要の低迷	9	18.4	25
5	売上原価・人件費以外の経費増加	8	16.3	22.2
6	従業員の確保難	8	16.3	22.2
7	競合企業による競争の悪化	4	8.2	11.1
8	設備の不足・老朽化	4	8.2	11.1
9	熟練技術者の確保難	3	6.1	8.3
10	新規参入業者の増加	2	4.1	5.6
11	商品や原材料の不足	1	2	2.8
12	人件費の増加	1	2	2.8
13	金利負担の増加	1	2	2.8
14	設備の過剰投資	0	0	0
15	取引条件の悪化	0	0	0
16	事業資金の借入難	0	0	0
17	その他	0	0	0
	不明	13	26.5	
	サンプル数(%ベース)	49	100	36

Q8 今後の方針（最大3項目選択）

「今後の方針」で最も多かったのは「現状を維持しながら効率化を図る」で26件（53%）、2番目は「既存顧客のリピート率や数量を増加させる」の13件、3番目は「経費を徹底的に見直し削減努力をする」、「将来的には廃業も考えている」が9件で続いている。また、「既存事業とは全く異なる異業種に参入する」の選択はなかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	現状を維持しながら効率化を図る	26	53.1	61.9
2	既存顧客のリピート率や数量を増加させる	13	26.5	31
3	経費を徹底的に見直し削減努力をする	9	18.4	21.4
4	将来的には廃業も考えている	9	18.4	21.4
5	既存事業で新市場（新たな販売先や顧客）への進出を図る	7	14.3	16.7
6	既存事業で新商品や新サービスへの展開を図る	7	14.3	16.7
7	経営を縮小し採算を合わせていく	4	8.2	9.5
8	既存事業の関連事業への進出を図る	3	6.1	7.1
9	既存事業とは全く異なる異業種に参入する	0	0	0
10	その他	0	0	0
	不明	7	14.3	
		49	100	42

Q9 Q8の優先項目達成に必要な項目（最大3項目選択）

「今後の方針達成に必要な項目」で最も多かったのは「現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析」で15件（31%）、2番目は「従業員の確保と人材育成強化」の12件、3番目は「将来を見据えた（業績UPのための）経営計画書策定」が7件で続いている。また、「国や県の認定による自己革新計画（経営革新等計画）の策定」は1件と少なかった。

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	15	30.6	40.5
2	従業員の確保と人材育成強化	12	24.5	32.4
3	将来を見据えた（業績UPのための）経営計画書策定	7	14.3	18.9
4	スキル（知識や技術、情報等）を向上するための勉強会やセミナーへの参加	6	12.2	16.2
5	将来を見据えた（縮小や廃業のための）経営計画書策定	5	10.2	13.5
6	資金繰り計画や新たな金融支援	3	6.1	8.1
7	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	2	4.1	5.4
8	自社知名度向上につなげるITスキル習得を含めたホームページ開設又はリニューアル	2	4.1	5.4
9	国や県の認定による自己革新計画（経営革新等計画）の策定	1	2	2.7
10	その他	0	0	0
	不明	12	24.5	
		49	100	37

Q10 商工会へのご意見・ご要望

主たる業種	商工会への意見・要望
卸売業	いつもお世話になります。ありがとうございます。
製造業	いつもお世話になります。貸家を利用してくださっている方々に気持ち良く住んで頂けるよう、駐車場も余裕のある広さにと考えております。これからもよろしくお願い致します。
建設業	・地域の特色を生かした地域の発展をもとめていくこと。・地域の連携を生み出し、地域の活性化を生み出す。・異業種の学びあいの場を作る。・自治会や町との連携の場を作る。
小売業	個人事業主の節税対策と一緒に考えて頂きたいです。

第3章 調査結果のまとめ

今回実施した地域の経済動向調査の結果判明した、和木町の調査対象企業の概要及び経営状況、経営課題等は、以下のとおりである。

調査企業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 10年単位でみた営業年数は「9年以下」が11件（22%）で最も多く、「10年代」の5件を含め、比較的社歴の短い企業が多い。 ・ 代表者の年代は、「49歳以下」と「70歳以上」が各15件（31%）で最も多い。 ・ 従業員総数は「2～5人」が18件、「1人」17件で、小規模な企業が70%を占める。「6～9人」、「10人以上」の有力企業が14件ある。 ・ 売上高「1千万円以下」が23件（47%）で、「3千万円以下」を含めると67%を占め、比較的小規模事業者が多い。
主たる業種等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主たる業種は「建設業」が20件（41%）で半数近くを占め、「飲食業」と「サービス業」が各7件で、「製造業」や「卸業」は少ない。
後継者問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後継者がいるのは15件（31%）で、後継なしが34件（69%）。
今期の経営状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前期と比較した売上（加工）金額が、「増加」は13件（27%）に対し、「減少」は19件（39%）で「増加」を上回っている。
売上単価等の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上単価及び売上数量とも、「減少」が「増加」の2～3倍程度あり、採算や従業員、業況、資金繰り、来期の概況とも「減少（悪化）」が「増加（改善）」を上回っている。
昨年の新規設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規設備投資を「実施」した企業は11件（22%）で、「実施していない」企業が37件（76%）で上回っている。
経営で気になっている項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最も多かったのは「売上の減少」で15件（31%）、2番目は「資金繰り」。
商工会に支援を望む項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「記帳支援」で9件（18.4%）、2番目は「金融支援」、「事業承継支援」、「補助金支援」の6件。
経営上の問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最も多かったのは「顧客ニーズの変化への対応」で10件（20%）、2番目は「売上原価の上昇」や「顧客単価の低下・上昇難」、「景気や需要の低迷」の9件。
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最も多かったのは「現状を維持しながら効率化を図る」で26件（53%）、2番目は「既存顧客のリピート率や数量を増加させる」の13件。
の優先項目達成に必要な項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最も多かったのは「現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析」で15件（31%）、2番目は「従業員の確保と人材育成強化」の12件。

第4章 参考資料

1. アンケート調査票

記入日： 年 月 日

以下アンケート項目の（ ）内に記入又は、○印を入れて下さい

○企業内容状況について

企業名			
事業所所在地			
代表者氏名			
営業年数	年	代表者年齢	歳
従業員数	役員又は事業主()名 正社員()名 パート()名 合計()名		
売上高	・1千万円以下 ・3千万円以下 ・5千万円以下 ・1億円以下 ・5億円以下 ・5億円超		

Q1 主たる業種と従たる業種を教えてください

主たる業種 1.製造業 2.建設業 3.小売業 4.卸売業 5.飲食業
6.サービス業 7.その他()

従たる業種 1.製造業 2.建設業 3.小売業 4.卸売業 5.飲食業
(兼業) 6.サービス業 7.その他()

Q2 後継者の有無について

1.後継者がいる(親族) 2.後継者がいる(親族以外) 3.後継者なし

*後継者がいるに○印をつけた方は、事業承継の予定時期についてお伺いします
・1年以内・3年以内・5年以内・特に決めてない

*後継者なしに○印をつけた方は、今後の予定についてお伺いします
・事業承継者を探す・事業売却(M&A等)を検討・事業廃業・特に決めてない

Q6 商工会に支援を望む項目に○印を付けて下さい。(○印は最大3つまで)

1.販路開拓支援	11.技術向上支援
2.赤字体質改善	12.経営分析支援
3.金融支援	13.事業計画策定支援
4.税金相談	14.新事業展開支援
5.記帳支援	15.6次産業化支援
6.労務支援	16.事業連携支援
7.情報化支援	17.補助金支援
8.事業承継支援	18.特許等申請支援
9.環境対策支援	19.その他()
10.衛生支援	

Q7 直面している経営上の問題点を3つ選んで、○印を付けて下さい。

1.競合企業による競争の悪化	10.顧客単価の低下・上昇難
2.新規参入業者の増加	11.金利負担の増加
3.顧客ニーズの変化への対応	12.取引条件の悪化
4.設備の不足・老朽化	13.事業資金の借入難
5.設備の過剰投資	14.従業員の確保難
6.売上原価の上昇	15.熟練技術者の確保難
7.商品や原材料の不足	16.景気や需要の低迷
8.人件費の増加	17.その他()
9.売上原価・人件費以外の経費増加	

Q8 今後の方針について、○印を付けて下さい。(○印は最大3つまで可能)

1.既存事業で新市場(新たな販売先や顧客)への進出を図る
2.既存顧客のリピート率や数量を増加させる
3.既存事業で新商品や新サービスへの展開を図る
4.既存事業の関連事業への進出を図る
5.既存事業とは全く異なる異業種に参入する
6.現状を維持しながら効率化を図る
7.経費を徹底的に見直し削減努力をする
8.経営を縮小し採算を合わせていく
9.将来的には廃業も考えている
10.その他()

Q9 Q8で選んだ優先項目を達成するために必要と思われる項目に○印を付けて下さい。(○印は最大3つまで可能)

- 1.スキル(知識や技術、情報等)を向上するための勉強会やセミナーへの参加
- 2.現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析
- 3.将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定
- 4.将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定
- 5.販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定
- 6.自社知名度向上につなげるITスキル習得を含めたホームページ開設又はリニューアル
- 7.従業員の確保と人材育成強化
- 8.資金繰り計画や新たな金融支援
- 9.国や県の認定による自己革新計画(経営革新等計画)の策定
- 10.その他()

Q10 商工会へのご意見・ご要望などあればご自由にお書きください

以上、ご協力ありがとうございました。

2. 単純集計表

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	9年以下	11	22.4	26.2
2	10年代	5	10.2	11.9
3	20年代	3	6.1	7.1
4	30年代	6	12.2	14.3
5	40年代	9	18.4	21.4
6	50年代	3	6.1	7.1
7	60年代	3	6.1	7.1
8	70年以上	2	4.1	4.8
	不明	7	14.3	
		49	100	42

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	49歳以下	15	30.6	31.9
2	50歳代	7	14.3	14.9
3	60歳代	10	20.4	21.3
4	70歳以上	15	30.6	31.9
	不明	2	4.1	
		49	100	47

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0人	0	0	0
2	1人	30	61.2	61.2
3	2~5人	17	34.7	34.7
4	6~9人	2	4.1	4.1
5	10人以上	0	0	0
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0人	29	59.2	59.2
2	1人	6	12.2	12.2
3	2~5人	8	16.3	16.3
4	6~9人	2	4.1	4.1
5	10人以上	4	8.2	8.2
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0人	28	57.1	57.1
2	1人	10	20.4	20.4
3	2~5人	8	16.3	16.3
4	6~9人	1	2	2
5	10人以上	2	4.1	4.1
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	0人	0	0	0
2	1人	17	34.7	34.7
3	2~5人	18	36.7	36.7
4	6~9人	5	10.2	10.2
5	10人以上	9	18.4	18.4
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	1千万円以下	23	46.9	46.9
2	3千万円以下	10	20.4	20.4
3	5千万円以下	8	16.3	16.3
4	1億円以下	2	4.1	4.1
5	5億円以下	4	8.2	8.2
6	5億円超	2	4.1	4.1
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	製造業	3	6.1	6.1
2	建設業	20	40.8	40.8
3	小売業	6	12.2	12.2
4	卸売業	1	2	2
5	飲食業	7	14.3	14.3
6	サービス業	7	14.3	14.3
7	その他	5	10.2	10.2
	不明	0	0	
		49	100	49

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	製造業	2	4.1	7.4
2	建設業	9	18.4	33.3
3	小売業	4	8.2	14.8
4	卸売業	1	2	3.7
5	飲食業	6	12.2	22.2
6	サービス業	4	8.2	14.8
7	その他	2	4.1	7.4
	不明	22	44.9	
		49	100	27

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	後継者がいる(親族)	15	30.6	30.6
2	後継者がいる(親族以外)	0	0	0
3	後継者なし	34	69.4	69.4
	不明	0	0	
		49	100	49

* (後継者あり)事業承継 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	1年以内	1	2	7.1
2	3年以内	2	4.1	14.3
3	5年以内	2	4.1	14.3
4	特に決めてない	9	18.4	64.3
	不明	35	71.4	
		49	100	14

* (後継者なし)今後の予 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	事業承継者を探す	2	4.1	7.4
2	事業売却(M&A等)を検討	0	0	0
3	事業廃業	9	18.4	33.3
4	特に決めてない	16	32.7	59.3
	不明	22	44.9	
		49	100	27

イ 売上(収入)金額 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	13	26.5	27.1
2	不変	16	32.7	33.3
3	減少	19	38.8	39.6
	不明	1	2	
		49	100	48

* (増加)売上金額 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	約1割増加	8	16.3	72.7
2	約2割増加	2	4.1	18.2
3	約3割増加	1	2	9.1
4	2倍以上伸びた	0	0	0
	不明	38	77.6	
		49	100	11

* (減少)売上金額 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	約1割減少	8	16.3	61.5
2	約2割減少	1	2	7.7
3	約3割減少	3	6.1	23.1
4	半分以下に減少	1	2	7.7
	不明	36	73.5	
		49	100	13

ロ 売上(顧客単価) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	5	10.2	11.6
2	不変	22	44.9	51.2
3	減少	16	32.7	37.2
	不明	6	12.2	
		49	100	43

ハ 売上(顧客数量) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	8	16.3	18.2
2	不変	19	38.8	43.2
3	減少	17	34.7	38.6
	不明	5	10.2	
		49	100	44

ニ 仕入単価(売上原価) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	12	24.5	30
2	不変	20	40.8	50
3	減少	8	16.3	20
	不明	9	18.4	
		49	100	40

ホ 採算(経常利益 個人) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	8	16.3	19.5
2	不変	21	42.9	51.2
3	減少	12	24.5	29.3
	不明	8	16.3	
		49	100	41

ヘ 従業員数(臨時&パー) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	増加	4	8.2	10
2	不変	30	61.2	75
3	減少	6	12.2	15
	不明	9	18.4	
		49	100	40

ト 業況(自社) (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	良い	3	6.1	7.3
2	普通	29	59.2	70.7
3	悪い	9	18.4	22
	不明	8	16.3	
		49	100	41

チ 資金繰り (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	好転	3	6.1	7
2	不変	33	67.3	76.7
3	悪化	7	14.3	16.3
	不明	6	12.2	
		49	100	43

リ 来期見通し (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	好転	3	6.1	6.7
2	不変	34	69.4	75.6
3	悪化	8	16.3	17.8
	不明	4	8.2	
		49	100	45

* (実施した)昨年新規の (MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	土地	2	4.1	18.2
2	工場建物	0	0	0
3	生産設備	1	2	9.1
4	車両運搬具	3	6.1	27.3
5	付帯設備	6	12.2	54.5
6	OA機器	1	2	9.1
7	福利厚生施設	0	0	0
8	その他	2	4.1	18.2
	不明	38	77.6	
		49	100	11

Q4 昨年新規の設備投資 (SA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	実施した	11	22.4	22.9
2	実施していない	37	75.5	77.1
	不明	1	2	
		49	100	48

Q5 経営で気になっていゝ(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	売上の減少	15	30.6	39.5
2	資金繰り	8	16.3	21.1
3	経費増加	6	12.2	15.8
4	税金	6	12.2	15.8
5	労務問題	6	12.2	15.8
6	赤字体質	5	10.2	13.2
7	後継者問題	5	10.2	13.2
8	地域活性化	4	8.2	10.5
9	事業計画	3	6.1	7.9
10	会計	2	4.1	5.3
11	衛生及び環境問題	2	4.1	5.3
12	新事業展開	2	4.1	5.3
13	社員教育	2	4.1	5.3
14	技術やノウハウ	1	2	2.6
15	経営分析	1	2	2.6
16	事業連携	1	2	2.6
17	情報	0	0	0
18	法律問題	0	0	0
19	6次産業	0	0	0
20	特許等(知的財産)	0	0	0
21	その他	2	4.1	5.3
	不明	11	22.4	
		49	100	38

Q6 商工会に支援を望む(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	記帳支援	9	18.4	29
2	金融支援	6	12.2	19.4
3	事業承継支援	6	12.2	19.4
4	補助金支援	6	12.2	19.4
5	税金相談	5	10.2	16.1
6	販路開拓支援	4	8.2	12.9
7	経営分析支援	4	8.2	12.9
8	赤字体質改善	2	4.1	6.5
9	労務支援	2	4.1	6.5
10	情報化支援	2	4.1	6.5
11	新事業展開支援	2	4.1	6.5
12	6次産業化支援	1	2	3.2
13	事業連携支援	1	2	3.2
14	環境対策支援	0	0	0
15	衛生支援	0	0	0
16	技術向上支援	0	0	0
17	事業計画策定支援	0	0	0
18	特許等申請支援	0	0	0
19	その他	0	0	0
	不明	18	36.7	
		49	100	31

Q7 直面している経営上(MA)

No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	顧客ニーズの変化への対応	10	20.4	27.8
2	売上原価の上昇	9	18.4	25
3	顧客単価の低下・上昇難	9	18.4	25
4	景気や需要の低迷	9	18.4	25
5	売上原価・人件費以外の経費増加	8	16.3	22.2
6	従業員の確保難	8	16.3	22.2
7	競合企業による競争の悪化	4	8.2	11.1
8	設備の不足・老朽化	4	8.2	11.1
9	熟練技術者の確保難	3	6.1	8.3
10	新規参入業者の増加	2	4.1	5.6
11	商品や原材料の不足	1	2	2.8
12	人件費の増加	1	2	2.8
13	金利負担の増加	1	2	2.8
14	設備の過剰投資	0	0	0
15	取引条件の悪化	0	0	0
16	事業資金の借入難	0	0	0
17	その他	0	0	0
	不明	13	26.5	
	サンプル数(%ベース)	49	100	36

Q8 今後の方針 (MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	現状を維持しながら効率化を図る	26	53.1	61.9
2	既存顧客のリポート率や数量を増加させる	13	26.5	31
3	経費を徹底的に見直し削減努力をする	9	18.4	21.4
4	将来的には廃業も考えている	9	18.4	21.4
5	既存事業で新市場(新たな販売先や顧客)への進出を図る	7	14.3	16.7
6	既存事業で新商品や新サービスへの展開を図る	7	14.3	16.7
7	経営を縮小し採算を合わせていく	4	8.2	9.5
8	既存事業の関連事業への進出を図る	3	6.1	7.1
9	既存事業とは全く異なる異業種に参入する	0	0	0
10	その他	0	0	0
	不明	7	14.3	
		49	100	42

Q9 今後の方針を達成す (MA)				
No.	カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
1	現状を把握し、将来への展望や効率化を分析するための自社経営分析	15	30.6	40.5
2	従業員の確保と人材育成強化	12	24.5	32.4
3	将来を見据えた(業績UPのための)経営計画書策定	7	14.3	18.9
4	スキル(知識や技術、情報等)を向上するための勉強会やセミナーへの参加	6	12.2	16.2
5	将来を見据えた(縮小や廃業のための)経営計画書策定	5	10.2	13.5
6	資金繰り計画や新たな金融支援	3	6.1	8.1
7	販路開拓につなげるための補助金活用計画書の策定	2	4.1	5.4
8	自社知名度向上につなげるITスキル習得を含めたホームページ開設又はリニューアル	2	4.1	5.4
9	国や県の認定による自己革新計画(経営革新等計画)の策定	1	2	2.7
10	その他	0	0	0
	不明	12	24.5	
		49	100	37